

平成30年度事業報告について

1 博物館の普及啓発に関する事業

(1) 月刊誌「博物館研究」の発行

博物館関係者を主な対象に、博物館の振興に必要な情報を提供し、その普及を図ることを目的に、博物館の総合研究情報誌として、月刊誌「博物館研究」を発行している。内容は、博物館の取り組むべき特集テーマに関する論文・事例、調査研究成果、博物館に関する投稿論文、海外博物館情報、各博物館の所蔵品、全国博物館の展覧会、教育普及活動、国の文化・文化財・社会教育施設に関する施策等である。企画編集委員によるテーマ・執筆者の選定を行うとともに、掲載論文等の査読を行っている。

平成30年度の発行状況は次のとおりである。発行部数は、各号2,000部、頁数は60頁で会員館等には無料で配布し、会員館等以外の者には実費相当額の1冊1,296円で配布した。なお、誌面を読みやすくするために1月号より版型をB5版からA4版に改めた。

<各号の特集のテーマ>

- 4月号「平成28年度博物館館園数関連統計」
- 5月号「平成29年度新館紹介」
- 6月号「平成29年度研究協議会から」
- 7月号「増加する非正規雇用学芸員」
- 8月号「博物館における二次資料」
- 9月号「幼児を対象とした博物館の取り組み」
- 10月号「学芸員の専門的スキルアップをめざす研修プログラム」
- 11月号「いま考える、イルカと水族館」
- 12月号「負の歴史を伝える博物館」
 - 1月号「新しい博物館制度の在り方」
 - 2月号「博物館展示の発展と特撮映画」
 - 3月号「第66回全国博物館大会報告」

(2) 第66回全国博物館大会の開催

館種や設置者の異なる全国の博物館関係者が一堂に会し、博物館の直面する課題である博物館の地域社会とのかかわり、魅力的な展示や教育普及活動の在り方、効果的な広報や情報の受発信等に関する最近の調査研究の内容や各博物館での取組等について情報交換・意見交換・討議を行い、博物館の充実・振興を図ることを目的に、全国博物館大会を実施している。

平成30年度（第66回）全国博物館大会を次のとおり行った。

- 主催 公益財団法人日本博物館協会
- 共催 公益財団法人東京都歴史文化財団、東京都博物館協議会、

後援 日本博物館協会東京支部
 文化庁、観光庁
 協賛 株式会社インターネットイニシアティブ、MIZKAN MUSEUM、株式会社丹青社、
 株式会社乃村工藝社、株式会社トータルメディア開発研究所、
 東京海上日動火災保険株式会社
 協力 上野観光連盟、上野のれん会
 会期 平成30年11月28日(水)～30日(金) 3日間
 会場 (主会場) 東京文化会館 小ホール(上野駅前)
 (分科会会場) 東京国立博物館、国立西洋美術館、国立科学博物館
 東京都美術館、恩賜上野動物園
 参加者 760名
 大会テーマ 「博物館からつながる」
 表彰 顕彰： 創立90周年特別表彰 団体 2件、個人 4名
 永年勤続者 42名、寄附・寄贈表彰 3名
 棚橋賞：1名 博物館活動奨励賞：2名 博物館活動特別奨励賞：1件
 記念トーク 三浦しをん(作家)
 聞き手：海部陽介(国立科学博物館人類史研究グループ長)

全国博物館フォーラム

司会	日本博物館協会	専務理事	半田 昌之
講師	文化庁	審議官	内藤 敏也
講師	国立科学博物館	館長	林 良博
講師	京都国立博物館	館長	佐々木丞平
分科会 I	「I COMフォーラム『世界の博物館事情とその取組み』」		
	コーディネーター	九州国立博物館 館長	島谷 弘幸
	パネリスト	I COM副会長	ライシュン・アン
	パネリスト	I COM執行役員	インキュン・チャン
	パネリスト	I COMラテンアメリカ・カリブ地域連盟会長	サミュエル・フランコ・アルセ
	パネリスト	東京国立博物館 副館長	井上 洋一
分科会 2	「博物館がつなぐ・博物館からつながる—サイエンスとカルチャー」		
	司会	国立科学博物館 連携推進センター長	小川 義和
	講師	帯広百年記念館	学芸員 大和田 努
	講師	郵政博物館	館長 井上 卓朗
	講師	伊丹市昆虫館	副館長 坂本 昇
	講師	手作り科学館 Exedra	館長 羽村 太雅
分科会 3	「世界とつながるコレクション情報」		
	司会	国立西洋美術館	館長 馬淵 明子
	講師	国立国際美術館	館長 山梨 俊夫
	講師	国立国際美術館情報資料室	室長 植松 由佳

	講師	国立西洋美術館情報資料室	室長	川口 雅子
	講師	石橋財団ブリヂストン美術館	学芸員	田所 夏子
分科会 4	「ミュージアム・コミュニケーション—『多様な関わりを創る』市民との協働」			
	コーディネーター	東京都美術館学芸員		
		アート・コミュニケーション係長		稲庭 彩和子
	講師	東京国立博物館教育普及室長		藤田 千織
	講師	森美術館	アソシエイト・ラーニング・キュレーター	
				白木 栄世
	講師	一般社団法人 アプリシエイトアプローチ代表理事		
				近藤 乃梨子
	講師	合同会社 ダイアリー・クリエイションズ代表		太田 代輔
	講師	東京都美術館学芸員		
		アート・コミュニケーション係長		稲庭 彩和子
分科会 5	「博物館における環境教育」			
	司会	恩賜上野動物園	教育普及係長	鈴木 仁
	講師	学習院大学教育学科	教授・日本環境教育学会長	諏訪 哲郎
	講師	多摩動物公園	野生生物保全センター長	荒井 寛
	講師	兵庫県立人と自然の博物館	主任研究員	三橋 弘宗
	講師	公益財団法人キープ協会		
		環境教育事業部	主席研究員	増田 直広
	講師	東京都多摩市立連光寺小学校		
		教育連携	コーディネーター	羽澄 ゆり子
分科会 6	「ウェルカム ミュージアム！ 観光からつながる」			
	司会	東京都歴史文化財団	事務局企画担当課長	佐々木 秀彦
	講師	東京国立近代美術館	企画課広報室長	滝本 昌子
	講師	上野観光連盟	事務総長	茅野 雅弘
	講師	文化科学研究所	代表取締役社長	山名 尚志
	講師	赤坂文化社		サム・ホールデン

シンポジウム 「分科会の総括」

司会	日本博物館協会	専務理事	半田 昌之
報告者	九州国立博物館	館長	島谷 弘幸
報告者	国立科学博物館	連携推進センター長	小川 義和
報告者	国立西洋美術館情報資料室	室長	川口 雅子
報告者	東京都美術館学芸員		
		アート・コミュニケーション係長	稲庭 彩和子
報告者	恩賜上野動物園	教育普及係長	鈴木 仁
報告者	東京都歴史文化財団	事務局企画担当課長	佐々木 秀彦

決議起草委員会 第66回全国博物館大会決議の検討
全体会議 第66回全国博物館大会決議を決定した(別記)
博物館視察等

- ◆Aコース 東京国立博物館文化財用X線CT装置視察
- ◆Bコース 国立科学博物館筑波研究施設収蔵庫視察
- ◆Cコース 世界遺産・国立西洋美術館建築視察
- ◆Dコース 恩賜上野動物園 開園前パンダ舎等見学
- ◆Eコース 平成30年度 世界津波博物館会議参加(主催:外務省他)

展示会 (ミュージアムメッセ in トーハク 2018)

免震装置、収蔵品の画像/音声等の情報保存、防虫・防カビ対策、各種ICT化システム、地域活性化活動、多言語化システム、入場券・利用券関連機器、陶による文化財の複製、展示ケースガラス、絵画・書跡等の修理、照明器具、「文化遺産オンライン」の紹介分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」、球体投影機、ピクチャーレール等美術関連金物免震体験車展示、津波で被災した文化財の修復、映像上映用4Kテレビモニター都立動物園・水族館の事業紹介、博物館展示における模型・レプリカ、美術・博物館用LED照明、博物館収蔵データベースと付随サービス

情報交換会

第66回全国博物館大会決議

私たちは、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、東京都歴史文化財団、東京都博物館協議会、日本博物館協会東京支部の共催、ならびに文化庁および観光庁の後援を得て、日本博物館協会創立90周年記念となる第66回全国博物館大会を、平成30(2018)年11月28日・29日・30日の3日間にわたり東京・上野地区を中心に開催し、全国から約760名が参加して熱心な討議を行った。

今日、博物館は、歴史文化・自然科学等多岐にわたる文化的所産の保存継承・活用を核とする生涯学習の中核施設であることはもちろん、文化芸術活動の拠点、さらに観光や地域振興の担い手として、多様な役割が期待されている。しかし、今後博物館が社会からの期待に応え、持続的かつ発展的に役割を果たしていくためには、個々の博物館活動への支援や人材の育成などが担保される博物館制度の確立等、解決しなくてはならない課題が多く残されている。

本大会では、館種・設置者の如何を問わず全国から集った博物館関係者とともに、ICOM(国際博物館会議)幹部諸氏の参加も得て活発な議論が交わされた。

本大会の議論をとおり、私たちは、今後、博物館の基本的機能のより一層の充実を図りつつ、地域社会との連携、国際化、大規模災害への対応等を推進する必要がある、そのためには、各博物館の努力はもとより、厳しい運営環境の改善や博物館制度の充実が不可欠であることを確認した。

ここに、「博物館からつながる」という本大会のテーマを実効あるものとするため、第66回全国博物館大会の名において次のように決議する。

記

- 1 各博物館は、日本博物館協会の『対話と連携の博物館』（平成 13(2001)年)、『博物館の望ましい姿』（平成 15(2003)年)、ICOM の職業倫理規定を踏まえて制定した「博物館の原則」と「博物館関係者の行動規範」（平成 24(2012)年）を行動指針とし、2015 年にユネスコが採択した「ミュージアムと収蔵品の保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」の趣旨も十分に理解し、相互の連携強化を図り積極的に行動する。その上で、博物館の公益性及び信頼性の確保とともに、文化財・博物館資料等の保存環境の整備、学芸員等必要な人材確保や育成等、基本的機能の確保・充実に向けて努力する。
- 2 各博物館は、来年 9 月に開催される第 25 回 ICOM（国際博物館会議）京都大会に積極的に参加し、世界の博物館関係者との交流のなかで、国際的な視野に立って博物館の社会的役割を理解するとともに、国内外の博物館を取巻く課題解決に向けた議論を進める。また、博物館の持続的発展に向け、ICOM 京都大会の成果を踏まえた継続的・具体的な取組を創出し、国際会議や研修等へ積極的に参加し人材育成を図るとともに、資料情報等の多言語化やデータベース化等による国の内外への情報発信力強化に取り組む。日本博物館協会は、各博物館とともに、これらの取組の着実な進展に向け、国を始めとする関係機関・団体等に対し支援・協力を強く要請する。
- 3 日本博物館協会は、博物館の持続的発展に不可欠な基本的制度の充実に向けて、これまでの議論を踏まえ、現行の博物館法の見直しについて、各博物館とともに、国を始めとする関係機関・団体等との連携の下に速やかに検討を進める。また、新たな制度の検討に際しては、公私立博物館に対する支援が充実し、運営形態が多様化する博物館において、経費・人員の削減や合理化・効率化のみが優先されることなく、その目的・役割が確実に達成できる制度設計となるよう充分配慮するとともに、関係機関等に理解を求める。
- 4 各博物館は、未だ復興途上にある東日本大震災等で被災した博物館への支援を継続し、多発する大規模災害における博物館・文化財の被害を防ぎ、被災した博物館や文化財の復興を支援するために連携を強化するとともに、日本博物館協会は、地域及び全国的な文化財防災ネットワークと連携して博物館全体の防災体制の構築・強化に努める。

以上

平成 30（2018）年 11 月 30 日

第 66 回全国博物館大会

(3) 全国博物館長会議の開催

博物館運営の中核である館長を対象に、博物館の運営の在り方、経営基盤の強化、効果的な事業展開、地域のニーズ・地域に対する役割等の博物館をめぐる基本的問題について、館長の理解を深め、博物館の一層の普及を図るとともに、館長のリーダーシップに対する意識、能力の向上を目的に、全国博物館長会議を文部科学省と共催で開催している。

平成30年度（第25回）全国博物館長会議を次のとおり行った。

主 催	文部科学省・公益財団法人日本博物館協会	
開催期日	平成30年7月4日（水）	
会 場	文部科学省 講堂	
参加者	380名	
行政説明	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長	八木 和広
	文化庁文化財部美術学芸課長	圓入 由美
事業説明	公益財団法人日本博物館協会専務理事	半田 昌之
	ICOM 京都大会2019運営委員長	栗原 祐司
基調講演	I 「達老時代に期待される博物館」	
	京都大学名誉教授・静岡文化芸術大学学長	横山 俊夫
基調講演	II 「人生100年時代構想会議について」	
	READYFOR 株式会社代表取締役 CEO	米良 はるか
事例発表	「人生100年時代と博物館」	
	(講師)	
	北名古屋歴史民俗資料館	市橋 芳則
	大阪市立自然史博物館	新田 太郎
	北海道博物館	石森 秀三
	(コーディネーター)	
	公益財団法人日本博物館協会専務理事	半田 昌之

情報交換会

2 博物館に対する支援に関する事業

(1) 博物館利用支援機器の支給

体の不自由な人、高齢者、子育て中の人等に対し、これらの人々の文化的、知的要求に応え、豊かな生活を支援し、もって博物館利用の促進を図るため、日本宝くじ協会の助成を得て博物館利用を支援する機器の支給を行っている。

平成30年度は、ベビーカー100台、車いす100台を支給した。

平成30年度の支給先博物館は、次のとおりである。

(ベビーカー寄贈先博物館一覧)

配布台数 100台

旭川市科学館、江別市郷土資料館、札幌芸術の森美術館、八戸市博物館、岩手県立博物館、大船渡市立博物館、北上市立博物館、仙台市富沢遺跡保存館(地底の森ミュージアム)、宮城県慶長使節船ミュージアム(サン・ファン館)、秋田県立近代美術館、秋田県立博物館、上山市立上山城、いわき市立美術館、南相馬市博物館、茨城県近代美術館；茨城県天心記念五浦美術館、茨城県立歴史館、向井千秋記念子ども科学館、埼玉県立川の博物館、千葉県立美術館、千葉県立房総のむら、国立科学博物館、国立新美術館、新宿区立新宿歴史博物館、地下鉄博物館、刀剣博物館、根津美術館、山梨県立博物館、静岡市東海道広重美術館、東海大学海洋科学博物館、東海大学自然史博物館、浜松市秋野不矩美術館、浜松市楽器博物館、ふじのくに茶の都ミュージアム、蒲郡市博物館、刈谷市美術館、田原市博物館、豊田市郷土資料館、岐阜県美術館、光ミュージアム、飛騨民俗村 飛騨の里、川崎市市民ミュージアム、箱根写真美術館、横須賀美術館、横浜美術館、燕市産業史料館、十日町市立里山科学館越後松之山「森の学校」キョロロ、新潟県立万代島美術館、新潟県立歴史博物館、特別天然記念物魚津埋没林博物館、魚津水族博物館(魚津水族館)、高岡市立博物館、富山県美術館、富山市ガラス美術館、金沢湯涌夢二館、日本自動車博物館、福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館、福井県立恐竜博物館、安曇野ちひろ美術館、斎宮歴史博物館、真珠博物館、パラミタミュージアム、三重県立美術館、京都鉄道博物館、龍谷大学 龍谷ミュージアム、大阪市立科学館、大阪市立住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)、高槻市立自然博物館(あくあびあ芥川)、丹波市立植野記念美術館、姫路市立水族館、兵庫県立考古博物館、兵庫県立美術館、兵庫県立人と自然の博物館、奈良県立民俗博物館、鳥取県立博物館、足立美術館、ジーンズミュージアム、林原美術館、平山郁夫美術館、広島県立歴史博物館(ふくやま草戸千軒ミュージアム)、広島平和記念資料館、松陰神社宝物殿至誠館、大塚国際美術館、徳島県立博物館、愛媛県総合科学博物館、新居浜市美術館、高知県立歴史民俗資料館、高知みらい科学館、北九州市立自然史・歴史博物館(いのちのたび博物館)、九州国立博物館、九州歴史資料館、中富記念くすり博物館、長崎県美術館、熊本県立美術館、久留島武彦記念館、宮崎県総合博物館、宮崎県立美術館、鹿児島市立西郷南洲顕彰館、沖縄県立博物館・美術館、世界遺産座喜味城跡ユンタザミュージアム

(100館)

(車いす寄贈先博物館一覧)

配布台数 100台

有島記念館、北海道博物館、遠野市立博物館、野村胡堂・あらえびす記念館、盛岡市子ども科学館、仙台市縄文の森広場、東北歴史博物館、山寺 後藤美術館、常磐大学博物館学博物館、栗田美術館、織物参考館“紫”、群馬県立近代美術館、向井千秋記念子ども科学館、河鍋暁斎記念美術館、千葉市立郷土博物館、野田市郷土博物館、茂原市立美術館・郷土資料館、荒川区立荒川ふるさと文化館、上野の森美術館、国立科学博物館、国立新美術館、五島美術館、サントリー美術館、しょうけい館(戦傷病者史料館)、新宿区立新宿歴史博物館、地下鉄博物館、東京都江戸東京博物館、東京都葛西臨海水族園、刀剣博物館、東郷青児記念損保ジャパン日本興亜美術館、根津美術館、港区立港郷土歴史館山種美術館、身延山宝物館、山梨県立美術館、静岡市東海道広重美術館、駿府博物館、浜松市秋野不矩美術館、浜松市楽器博物館、富士市立博物館(富士山かぐや姫ミュージアム)、ふじのくに地球環境史ミュージアム、徳川美術館、トヨタ産業技術記念館、名古屋港水族館、博物館明治村、岐阜県現

代陶芸美術館、岐阜市歴史博物館、下呂温泉合掌村、飛騨高山まちの博物館、神奈川県立金沢文庫、神奈川県立近代美術館 葉山、神奈川県立生命の星・地球博物館、川崎市立日本民家園、相模原市立博物館、東芝未来科学館、横浜みなと博物館、北方文化博物館、高岡市立博物館、富山県美術館、金沢湯涌夢二館、越前町立福井総合植物園プラントピア、福井県陶芸館、福井市美術館、軽井沢町歴史民俗資料館、駒ヶ根市立博物館、齋宮歴史博物館、京都国立近代美術館、大阪城天守閣、大阪歴史博物館、西宮市貝類館、姫路文学館、兵庫県立美術館、兵庫陶芸美術館、鳥取県立博物館、米子市美術館、石見安達美術館、島根県立美術館、島根県立八雲立つ風土記の丘、五流博物館、備前長船刀剣博物館、耕三寺博物館、広島県立みよし風土記の丘 広島県立歴史民俗資料館、広島市健康づくりセンター健康科学館、ひろしま美術館、山口県立萩美術館・浦上記念館、徳島県立鳥居龍蔵記念博物館、松茂町歴史民俗資料館・人形浄瑠璃芝居資料館、琴平海洋博物館（海の科学館）、金刀比羅宮博物館、高知県立美術館、高知みらい科学館、佐川町立青山文庫、北九州市立美術館、亀陽文庫 能古博物館 福岡市博物館、武雄市図書館・歴史資料館、都城島津邸、かごしま水族館（いおワールド）、瀬戸内町立郷土館、沖縄県立博物館・美術館 (100館)

(2) 博物館総合保険

博物館利用者の安全の確保と博物館の財政的軽減を図るため、博物館総合保険に関するとりまとめ事務を行った。

平成30年度博物館来館者傷害保険及び施設賠償責任保険の加入館は、167館であった。

<平成30年度の支給状況>

- I 賠償責任保険制度（施設賠償責任保険）： 0件
- II 見舞金制度（レジャー・サービス施設費用保険）： 10件

N O	事故内容	被保険者	賠償/見舞金
1	館内観覧後玄関口の階段で足を踏み外した(右手首粉砕骨折)。	女性 (66歳)	見舞金
2	スロープを降りるとき足を捻った。	女性 (9歳)	見舞金
3	イベントでロウソクに火をつけた際誤って着火器の先が膝に当たり火傷。	男性 (10歳)	見舞金
4	展示室内で蜂に刺された。	女性 (62歳)	見舞金
5	館内で足を滑らせ転倒 (頭部切り傷)。	男性 (3歳)	見舞金
6	橋から転落 (腕骨折)。	女性 (63歳)	見舞金
7	階段を踏み外し転倒 (軽度の頭部外傷打撲)。	女性 (23歳)	見舞金
8	館内を走っていて展示物におでこをぶつけた。	男性 (子供)	見舞金

9	階段で躓き額を打ち出し出血。	女性（72歳）	見舞金
10	柱に額をぶつけた（頭部打撲裂傷）。	女性（4歳）	見舞金

3 博物館に関する調査研究及び情報の収集・提供に関する事業

(1) 博物館登録制度の在り方に関する調査研究

平成28年度に刊行した調査研究報告書に基づき、今後の登録制度の在り方、博物館法の改正に向けた議論を深めるために、昨年度実施した日本学術会議との共催シンポジウムに続き、今年度は、東京文化財研究所、全日本博物館学会、日本展示学会、日本ミュージアム・マネジメント学会との共催によるシンポジウム「これからの博物館制度の在るべき姿～博物館法見直しの方向性をさぐる～」を開催し、学芸員養成制度を含めテーマで議論を深めた。また、文化庁の担当部署と今後の博物館制度の検討の在り方について協議を行うとともに、現場の博物館の運営状況を把握するための「博物館総合調査」を令和元年に実施すべく、委員会の組織等の準備を行った。

(2) 出版物等による情報の提供

博物館関係者に対し、博物館運営や活動に関する新たな企画・立案や他の博物館等との連携事業の推進を図るため、博物館にかかわる調査研究成果や博物館に関する法令・基準、博物館専門職員名簿等の博物館運営や活動に関する基礎的な資料及び情報を提供する事業を行っている。

平成30年度の出版物等による情報の提供等は次のとおりである。

- ・「全国博物館総覧」の編集
- ・「平成30年度版全国博物館園職員録」の作成・頒布
- ・「博物館関係法令集」（改定版）の作成・頒布
- ・既出版図書・「博物館研究」バックナンバーの頒布

4 博物館関係者に対する資質向上に関する事業

(1) 研究協議会等

博物館において、購入資料の選定、資料の整理・保存、調査研究、展示、教育普及活動等の諸事業を企画・実施しているのは学芸員等であり、博物館活動の充実を図る上で、優れた学芸員等の専門家を育成し確保することは極めて重要である。このため、博物館の学芸員等が専門的諸課題やその改善の方策等についてお互いの実践経験や知識を基に研究協議を行い、更にその資質を向上させることを目的に研究協議会を行っている。研究協議会は、原則として、テーマを定めて2日間にわたり全国3か所において行うこととしているが、平成30年度は、①博物館登録制度、②文化財の保存修復の現状、③平成の大規模災害と博物館、を取り上げることにした。①の「これからの博物館の在るべき姿～博物館法見直しの方向性をさぐる～」については、昨年1月に日本学術会議と共催で開催したシンポジウム「これからの博物館のあるべき姿～博物館法をはじめ

とする関連法等の改正に向けて～」を受けて、この1年間の動きを振り返るために開催した。従って、当協会主催の研究協議会は2回開催となった。

シンポジウム

「これからの博物館の在るべき姿～博物館法見直しの方向性をさぐる～」

主催： 公益財団法人日本博物館協会

共催： 東京文化財研究所、全日本博物館学会、日本展示学会、
日本ミュージアム・マネジメント学会

開催期日： 平成31年3月2日（土）

会場： 東京文化財研究所 地下セミナー室

参加者： 120名

内容：

報告 1 「提言 「21世紀の博物館・美術館のあるべき姿—博物館法の改正へ向けて」
から考える博物館制度の検討課題」

東京大学大学院教育学研究科 特任教授 小佐野 重利

報告 2 「諸外国の博物館の状況から日本の制度を見直す—中国・韓国を中心事例
として—」

ICOM京都大会2019運営委員長、京都国立博物館副館長 栗原 祐司

報告 3 「国立文化財機構の取組み—国立機関の機能と役割—」

東京国立博物館 副館長 井上 洋一

報告 4 「自然科学系博物館と博物館法—現状の課題と今後—」

国立科学博物館 連携推進・学習センター長 小川 義和

報告 5 「動物園・水族館から博物館法に望むこと—現状の課題と今後—」

公益社団法人日本動物園水族館協会 事務局長 岡田 尚憲

総合討論 司会 半田 昌之（日本博物館協会専務理事）

報告者5名

研究協議会

<テーマ1 文化財の保存修復の現状—課題と展望—>

協催 奈良国立博物館、奈良文化財研究所

会場 奈良国立博物館 講堂

開催期日 平成31年2月21日（木）・22日（金）

内容 基調報告 「日本の文化財保存と奈良国立博物館の取り組み」

講師 奈良国立博物館保存修理指導室長 鳥越 俊行

事例報告1 「装飾師（文化財修理技術者）の仕事 技術の歴史と技法—文化財修理の現場から—」

講師 国宝修理装飾師連盟 代表理事 山本 記子

事例報告2 「奈良国立博物館所蔵絵画作品の修理について」

講師 （株）文化財保存 国宝修理装飾師連盟技師長 星 育子

事例報告3 「(有形の) 民俗文化財の保存修復」

講師 文化庁文化財第一課民俗文化財部門 石垣 悟

事例報告4 「自然史系資料の保存修復日常のマネジメントから災害時対応まで」

講師 大阪市立自然史博物館 学芸課長代理 佐久間 大輔

事例報告5 「文化財を虫菌害から守る」

講師 公益財団法人文化財虫菌害研究所理事長 三浦 定俊

事例報告6 「奈良文化財研究所の取り組み」

講師 奈良文化財研究所埋蔵文化財センター長 高妻 洋成

全体討議

コーディネーター：日本博物館協会専務理事 半田 昌之

他各発表者

施設見学

(希望者のみ) 奈良文化財研究所

情報交換会

参加者数 50名

<テーマ2 平成の大規模災害と博物館 >

共催 津波で被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会

協力 北海道博物館

会場 北海道博物館 講堂

開催期日 平成31年3月7日(木)・8日(金)

内容 基調報告「平成の大規模災害と博物館ー1.17、3.11の軌跡からー」

講師 NPO 法人文化財保存支援機構 理事長 三輪 嘉六

事例報告1 「北海道胆振東部地震と博物館」

講師 北海道博物館学芸部社会貢献グループ

(兼) 研究部博物館研究グループ学芸主査 栗原 憲一

事例報告2 「厚真町における北海道胆振東部地震による文化施設等の被災状況について」

講師 厚真町教育委員会学芸員 乾 哲也

事例報告3 「東日本大震災と博物館の復興」

講師 陸前高田市立博物館 館長 大久保 裕明

事例報告4 「北海道胆振東部地震による水族館の被害と対応について」

講師 登別マリンパークニクス 館長 栗山 未来

事例報告5 「全国美術館会議の取組」

講師 三重県立美術館 学芸普及課長 田中 善明

事例報告6 「全国史料ネットの取組み ～大学との連携～」

講師 神戸大学大学院 人文学研究科教授 奥村 弘

事例報告 7 「自然災害と博物館の多様な役割 ―防災・救援・記録・啓発」

講師 独立行政法人国立文化財機構

文化財防災ネットワーク推進室長 岡田 健

全体討議

司会 日本博物館協会 専務理事 半田 昌之

事例報告者 4名

施設見学

(希望者のみ) 北海道博物館

情報交換会

参加者数 28名

平成30年度研究協議全参加者数(合計) 78名

(2) 美術品梱包輸送技能取得士認定試験

博物館や美術館の美術品の取扱い、特に梱包や輸送については、指導的立場にあった高い技能と知識を有する者が、定年等により退職され、必要な技能や知識の継承が困難になっている。

他方、国・公立博物館をはじめとして広く競争入札の導入に伴い美術品の梱包・輸送に関し、知識や経験のない業者が落札し、貴重な美術品が毀損されるような事態になることが懸念されるようになった。このような事態を防止するとともに、後継者を養成し、美術品取扱いの知識や技能の維持・向上を図るため、当協会は、平成20年度に「美術品取扱い技術等にかかわる委員会」を設置し、検討に着手した。その結果を踏まえ「美術品梱包・輸送技能」に関する資格制度(1級・2級・3級)を創設し、平成23年度に3級試験の試行、平成24年度に3級試験の本格実施及び2級試験の試行、平成25年度には3級・2級試験の本格実施及び1級試験の試行、平成26年度からは3級・2級・1級試験を本格実施している。

受験希望者の増加に伴い、平成28年度から3級試験の実施日を増やし、1級受験日を8月に変更した。平成29年度はこれに加えて、再受験者について2級では面接試験合格者の面接免除、3級では筆記試験合格者の筆記免除の制度を設けるとともに、2級試験の受験希望者の増加に対応して、2日目に2級の面接免除者の試験を実施した。平成30年度には2級受験につき、面接免除者は1日目・2日目いずれでも受験可能とし、定員を増やした。

平成29年度より合格者には合格認定証に加え、携帯用認定証を発行している。

なお、当認定試験の参考とするため、「博物館資料取扱いガイドブック―文化財、美術品等梱包・輸送の手引き―」を編集し、株式会社ぎょうせいから出版している。平成28年度にはその改訂版を出版した。

平成30年度には当協会ホームページにて2級および3級の実技試験の合否判定用のチェックシートならびに3級実技講習用ビデオを公開した。

< 3級認定試験 >

試験日 平成31年2月16日(土)および2月17日(日)

試験時間 10時00分から15時00分
試験場所 東京国立博物館 平成館（小講堂、第1会議室～第4会議室）、黒田記念館
受験者 90名（うち欠席 2名） 合格者 68名 不合格者 22名
試験科目 実技試験（額装、陶磁器又は掛物）、筆記試験（筆記免除 13名）

< 2級認定試験 >

試験日 平成31年2月16日(土)および2月17日(日)
試験時間 9時45分から17時30分
試験場所 東京国立博物館 平成館（小講堂、第1会議室～第4会議室）、黒田記念館
受験者 55名 合格者 39名 不合格者 16名
試験科目 実技試験（茶道具・陶磁器）、筆記試験、面接試験（面接免除 8名）

< 1級認定試験 >

試験日 平成30年8月4日(土)
試験時間 10時00分から17時30分
試験場所 黒田記念館（セミナー室、会議室）
受験者 10名 合格者 4名 不合格者 6名
試験科目 筆記試験、口頭試問

(3) 顕彰事業

1) 博物館功労者表彰

博物館功労者顕彰規程第2条に基づき、博物館活動に貢献のあった博物館関係者に対し顕彰を行っている。（同条第1号：日本博物館協会又は博物館に20年以上にわたり永年勤続し、他の模範となる者、第2号：協会又は博物館の事業に対し、顕著な功績のあった者、第3号：協会又は博物館の防火、防災等に挺身し、功労のあった者、第4号：協会又は博物館に対し、多額の金品を寄附した者。）平成30年度は、第1号の該当者42名、第4号の該当者3名に対し顕彰を行った。

2) 創立90周年特別表彰

当協会の前身である博物館事業促進会が発足して90年目の節目の年にあたることを記念して、永年勤続者表彰とは別に、永年に亘り我が国の博物館振興に多大な貢献をされた以下の個人および団体に日本博物館協会創立90周年特別表彰を行い、その功績を称えた。

(個人の部)

町田市立博物館長	田邊 三郎助
石川県立美術館長	嶋崎 丞
日本玩具博物館長	井上 重義
兵庫県立人と自然の博物館名誉館長	岩槻 邦男

(団体の部)

公益財団法人	日本生命財団
--------	--------

3) 棚橋賞、博物館活動奨励賞

我が国における博物館学研究の先駆者である故棚橋源太郎氏の功績を記念し、月刊誌「博物館研究」の優秀論文の著者に対し「棚橋賞」を、優れた実践報告に「博物館活動奨励賞」を贈呈しており、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会での審議の結果、平成30年度の棚橋賞、博物館活動奨励賞および博物館特別活動奨励賞の受賞者は次のとおりであった。

棚橋賞

受賞者：田中裕二氏（東京都江戸東京博物館）

受賞論考：「公立博物館の外部資金調達—その経緯・事例・課題」

博物館活動奨励賞

受賞者：関スラ（大阪大学大学院）

受賞論考：「外国人が見たミュージアムの多言語化対応
—適切な多言語化とはいかなるものか」

受賞者：関合雅敬氏（あくあぷらんつ・もぐらんぴあ）

受賞論考：「まちなか水族館での4年8カ月」

博物館特別活動奨励賞

受賞者：八木剛（兵庫県立人と自然の博物館）

受賞論考：「子どもたちの目の輝きと学芸員の自己実現

—震災復興支援活動から始まった「子どもひかりプロジェクト」の5年間

顕彰等は、平成30年11月28日の第66回全国博物館大会において表彰が行われた。

5 博物館の国際交流に関する事業

(1) 「国際博物館の日」に関する事業

国際博物館会議（ICOM）が世界規模で行う「国際博物館の日」と連動して、博物館が社会に果たす役割について広く市民にアピールし、博物館の普及を図るため、5月18日の「国際博物館の日」を中心に約1月間にわたり、文部科学省の後援を得て、全国的に、無料入館などの記念行事を展開した。平成30年度のテーマは、「新次元の博物館のつながり—新たなアプローチ、新たな出会い—」（Hyperconnected museums: New approaches, new publics）であった。

日本博物館協会は、10社から賛助金の協力を得て、「国際博物館の日」のポスターを作製し、会員館及び関係機関等に広く配布し、活動の広がりを強くアピールした。

平成30年度の実施状況は、次のとおりである。

1) 「国際博物館の日」ポスター及びチラシの作製配布

作成配付部数 各2,000部

配布先 各博物館、教育委員会、博物館関係団体

2) 各博物館の実施状況

ア. 無料入館や入館料割引	115館
イ. 記念プレゼント	62館
ウ. 地域による連携事業	3件 (47館)

3) 記念シンポジウムの開催

5月19日午後に文部科学省の共催をえて、大阪歴史博物館の講堂において記念シンポジウムを開催し、約80名が参加した。海外から ICOM 執行役員などを講師に招き、国際的視野から博物館の未来像について考えた。

(2) ICOM 京都大会 2019 に関する事業

令和元年9月に開催される ICOM 京都大会 2019 に関する事業として、ICOM 京都大会 2019 組織委員会と協力して、以下の事業を実施した。

- 1) 6月6日から8日にパリで開催された ICOM 年次大会に出席し、京都大会の準備状況について説明するとともに、本部役員ならびに事務局と、運営に関する詳細な打ち合わせを行った。
- 2) 7月23日と2月6日に京都において ICOM 京都大会 2019 組織委員会を開催し、大会に関わる主要事項を協議、決定した。
- 3) 大会中に開催される ICOM 国際委員会（専門分野別に30委員会）の企画・運営にあたる担当者会議を8月から9月に4回に分けて東京と京都で実施した。
- 4) 大会決議および大会のレガシー事業を検討する学術・研究チームを組織委員会内に設置し、7月12日と3月13日に東京で会合を開催した。
- 5) アクソイ ICOM 会長のほか、各国際委員会の役員を招き、9月30日から10月2日まで、1年前のプレミーティングとして、シンポジウムを舞鶴市で、大会会場視察を京都市で実施した。
- 6) 11月29日に、全国博物館大会の分科会として、アクソイ ICOM 会長はじめ ICOM の役員を招聘して、京都大会に向けて ICOM フォーラム「世界の博物館事情とその取組」を開催した。
- 7) 12月1日から2日には、九州国立博物館において、10か国から120名の参加を得て、ICOM アジア太平洋地域連盟 (ASPAC) 年次大会を開催し、同地域連盟の博物館関係者の京都大会への理解を深めた。
- 8) ブラジルのジャパンハウスの招きによりブラジルを訪問し、サンパウロおよびリオデジャネイロにおいて、主に ICOM 会員を対象に京都大会の説明会を開催した。

(3) その他の国際交流事業

「博物館研究」に、国際動向・海外博物館だより等を掲載した。

6 その他の事業

(1) 地区博物館活動への支援

各地区単位の博物館の会議に共催者として、専務理事等の派遣及び情報提供等の支援を行った。

(2) 大規模災害関係支援事業の実施

1) 文化財防災ネットワーク推進事業への参画

国立文化財機構による文化財防災ネットワークの構成団体として、同事業の推進に向けた推進会議、有識者会議に参画するとともに、防災関連のシンポジウム等への出席等をとおして、博物館の防災に関する情報の共有に努めるとともに、その成果を日博協主催の研究協議会等で関係者と討議・検討を行った。

2) 大規模災害で被災した博物館・文化財への支援のための募集

東日本大震災の復興支援募金としての寄附募集の在り方を拡大し、その後に発生した熊本地震及び福岡県・大分県等における水害等、大規模災害が発生した際の博物館・文化財への被害対応・復興支援活動に使用することを目的とする寄付金を募集している。これらの支援金は、平成30年度末の時点で2,985,300円となっている。また、併せて、令和元年度も大規模災害等に係わる「被災博物館復興支援事業」への参加志望者の登録を実施しているところである。

3) 文化財レスキュー事業への支援

平成26年度から継続している、岩手県立博物館を中核館として当協会を中心に展開する文化庁助成事業「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」を通し、岩手県陸前高田市立博物館の被災資料に対する保存修復活動について、平成30年度は女子美術大学・京都外国語大学・福岡県芦屋町歴史民俗資料館、陸前高田市立博物館において、展覧会、ワークショップを開催した。

7 会議等

平成30年度は、次のように理事会及び評議員会等を開催した。

<理事会>

第19回理事会

日時 平成30年5月30日(水) 10時30分～12時00分

場所 黒田記念館 会議室

- | | | | |
|----|---|-----------------------|---------|
| 議題 | 1 | 平成29年度事業報告及び収支決算について | (第1号議案) |
| | 2 | 定時評議員会招集及び提出議案について | (第2号議案) |
| | 3 | 参与の選任について | (第3号議案) |
| | 4 | 2019年全国博物館大会の開催方法について | (第4号議案) |
| | 5 | 報告事項 | |

- ① 新入会員・退会会員について
- ② 職務執行状況の報告について
- ③ 第 66 回全国博物館大会（東京大会）準備状況について
- ④ ICOM 京都大会に向けての最近の動向について

第 20 回理事会 （書面）

半田昌之専務理事から、本協会定款第 36 条に基づく理事の全員による書面による同意の意思表示を求める提案があり、平成 30 年 8 月 28 日、下記の議題に関し書面により諮り、同 9 月 10 日、全員から承認の回答を得た。

- 議題
- 1 平成 30 年度顕彰候補者の承認について
 - 2 創設 90 周年特別表彰について
 - 3 平成 30 年度棚橋賞受賞者について
 - 4 平成 30 年度博物館活動奨励賞受賞者の承認について
 - 5 平成 30 年度博物館活動特別奨励賞受賞者の承認について
 - 6 平成 30 年度（5 月 30 日～8 月 28 日）新入会員・退会会員の報告について

第 21 回理事会

日時 平成 31 年 3 月 14 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分

場所 日本博物館協会 会議室

- 議題
- 1 2019 年度事業計画及び収支予算案について (第 1 号議案)
 - 2 第 67 回全国博物館大会（京都大会）について (第 2 号議案)
 - 3 定款変更（案）について (第 3 号議案)
 - 4 2019 年国際博物館の日シンポジウム開催について (第 4 号議案)
 - 5 報告事項
 - ① 新入会員・退会会員について
 - ② 職務執行状況報告について
 - ③ ICOM 京都大会に向けた今後の予定について
 - ④ 「博物館研究」2019 年度特集テーマについて
 - ⑤ 象牙を使用した邦楽演奏用楽器についての証明書の発行に係る経済産業省からの依頼について
 - ⑥ ブルーシールド国内委員会設立に向けた検討状況について
 - ⑦ その他

<評議員会>

第7回評議員会

日時 平成30年6月14日(木) 14時00分～15時30分

場所 日本博物館協会 会議室

- 議題
- 1 平成29年度事業報告及び収支決算について(第1号議案)
 - 2 監事の解選任について(第2号議案)
 - 3 報告事項
 - ①平成30年度事業計画及び収支予算について
 - ②第66回全国博物館大会(東京大会)準備状況について
 - ③ICOM京都大会2019について
 - ④2019年全国博物館大会の開催方法について

<委員会>

日本博物館協会の運営を円滑に遂行するため、日本博物館協会支部長会(1回)、日本博物館協会参加会(1回)を開催した。

また、日本博物館協会の事業を実施するため、博物館研究企画編集委員会(1回)、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会(1回)、博物館功労者選考委員会(1回)を開催した。